ひと、くらし、みらいのために
厚生労働省
Ministry of Health , Labour and Welfare

Press Release

平成22年７月７日（水）
職業安定局需給調整事業課
課　　長　　鈴木　英二郎
主任中央需給調整事業指導官　浅野　浩美
課長補佐　　大谷　真司
電話 03-5253-1111(内線5335)　夜間 03-3502-5227

平成２１年度職業紹介事業報告の集計結果について（速報版）

職業紹介事業の事業運営状況については、職業安定法（昭和22年法律第141号。以下「法」という。）第32条の16（法第33条第4項、法第33条の3第2項及び法第33条の4第2項において準用する場合を含む。）の規定に基づき、職業紹介事業者から年度毎に「職業紹介事業報告」が厚生労働大臣に提出されているところである。

平成21年度において職業紹介事業を行い、平成22年4月30日までに報告書を提出した職業紹介事業所のうち、有料職業紹介事業所12,204事業所、無料職業紹介事業所570事業所の事業運営状況について、今般、速報値としてとりまとめたので、その概要を公表する。

【概要】

１　新規求職申込件数・・・	**約２９８万件**	**（対前年度確報値比**	**3.0%減）**
（１）有料職業紹介事業	2,806,220　件	（対前年度確報値比	1.5%減）
（２）無料職業紹介事業	172,770　件	（　　同	22.3%減）
２　求人数（常用求人）・・・	**約１４８万人**	**（対前年度確報値比**	**61.6%減）**
（１）有料職業紹介事業	1,087,191　人	（対前年度確報値比	43.6%減）
（２）無料職業紹介事業	393,749　人	（　　同	79.6%減）
３　就職件数（常用就職）・・・	**約３０万件**	**（対前年度確報値比**	**27.2%減）**
（１）有料職業紹介事業	272,147　件	（対前年度確報値比	27.3%減）
（２）無料職業紹介事業	29,744　件	（　　同	26.6%減）

※　１から３の数値は、特別の法人の行う無料職業紹介事業及び地方公共団体の行う無料職業紹介事業を含まないものである。

※　今回の速報値は、平成22年5月20日までに都道府県労働局から厚生労働本省に送付された報告書（提出率約７割）の集計結果であり、その後の提出分も含め、最終的な精査を終えた確定値は、例年発表している手数料収入、国外にわたる職業紹介状況等を含めて本年10月に発表する予定である。

※　速報値は今年度初めて公表するものであり、前年度と対比できる数値がないため、参考として前年度確報値と対比させているものであることに注意が必要。

（1） 新規求職申込件数の年度別推移

年　度	有料(件)	対前年度増減率(%)	無料(件)	対前年度増減率(%)	合計	対前年度増減率(%)
平成17年度	1,474,093	19.3	308,886	△ 21.9	1,782,979	9.3
平成18年度	1,715,189	16.4	272,619	△ 11.7	1,987,808	11.5
平成19年度	2,441,075	42.3	211,805	△ 22.3	2,652,880	33.5
平成20年度	2,849,366	16.7	222,480	5.0	3,071,846	15.8
平成21年度(速報値)	2,806,220	(△1.5)	172,770	(△22.3)	2,978,990	(△3.0)

※平成21年度(速報値)における対前年度増減率(%)は、前年度確報値と対比させているものであり、参考値である。

（2） 常用求人数の年度別推移

年　度	有料(人)	対前年度増減率(%)	無料(人)	対前年度増減率(%)	合計	対前年度増減率(%)
平成17年度	1,370,405	19.1	997,683	47.5	2,368,088	29.6
平成18年度	1,703,196	24.3	1,592,496	59.6	3,295,692	39.2
平成19年度	2,177,882	27.9	1,693,414	6.3	3,871,296	17.5
平成20年度	1,926,036	△ 11.6	1,932,863	14.1	3,858,899	△ 0.3
平成21年度(速報値)	1,087,191	(△43.6)	393,749	(△79.6)	1,480,940	(△61.6)

(注)常用求人数は、4か月以上の期間を定めて雇用されるもの又は期間の定めなく雇用されるものをいう。

※平成21年度(速報値)における対前年度増減率(%)は、前年度確報値と対比させているものであり、参考値である。

（3） 常用就職件数の年度別推移

年　度	有料(件)	対前年度増減率(%)	無料(件)	対前年度増減率(%)	合計	対前年度増減率(%)
平成17年度	295,446	17.7	49,283	△ 1.1	344,729	14.6
平成18年度	340,079	15.1	47,500	△ 3.6	387,579	12.4
平成19年度	377,647	11.0	43,172	△ 9.1	420,819	8.6
平成20年度	374,187	△ 0.9	40,511	△ 6.2	414,698	△ 1.5
平成21年度(速報値)	272,147	(△27.3)	29,744	(△26.6)	301,891	(△27.2)

(注)常用就職件数は、4か月以上の期間を定めて雇用されるもの又は期間の定めなく雇用されるものをいう。

※平成21年度(速報値)における対前年度増減率(%)は、前年度確報値と対比させているものであり、参考値である。

（4） 臨時日雇求人延数の年度別推移

年　度	有料（人日）	対前年度増減率（%）	無料（人日）	対前年度増減率（%）	合計	対前年度増減率（%）
平成17年度	20,431,633	△ 2.5	1,990,994	14.8	22,422,627	△ 1.2
平成18年度	20,260,187	△ 0.8	2,117,062	6.3	22,377,249	△ 0.2
平成19年度	20,974,279	3.5	1,683,387	△ 20.5	22,657,666	1.3
平成20年度	18,956,503	△ 9.6	1,717,377	2.0	20,673,880	△ 8.8
平成21年度（速報値）	12,803,949	（△32.5）	1,109,845	（△35.4）	13,913,794	（△32.7）

（注） 臨時日雇求人延数は、雇用期間が4か月未満のものをいう。

※平成21年度（速報値）における対前年度増減率（%）は、前年度確報値と対比させているものであり、参考値である。

（5） 臨時日雇就職延数の年度別推移

年　度	有料（人日）	対前年度増減率（%）	無料（人日）	対前年度増減率（%）	合計	対前年度増減率（%）
平成17年度	19,584,483	△ 0.4	1,440,214	4.5	21,024,697	△ 0.1
平成18年度	19,110,261	△ 2.4	1,511,770	5.0	20,622,031	△ 1.9
平成19年度	18,866,857	△ 1.3	1,315,718	△ 13.0	20,182,575	△ 2.1
平成20年度	17,466,811	△ 7.4	1,028,486	△ 21.8	18,495,297	△ 8.4
平成21年度（速報値）	11,938,263	（△31.7）	723,156	（△29.7）	12,661,419	（△31.5）

（注） 臨時日雇就職延数は、雇用期間が4か月未満のものをいう。

※平成21年度（速報値）における対前年度増減率（%）は、前年度確報値と対比させているものであり、参考値である。